

# COP17後の温暖化対策

## (2)温暖化の国際会議と国際NGOの役割

●WWF ジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



### 国連の国際会議の仕組み： 地球温暖化の場合

産業革命以降の文明は石炭や石油などの化石燃料をエネルギーとして成り立ってきたため、文明とは温室効果ガスの排出と同義語であった。そのため温暖化問題の解決は、化石燃料を使わないで文明を維持、発展させていくというパラダイムシフトを迫る。すべての国に痛みのある根本的な変革を強いるため、否応なく世界各国が参加しての国際交渉が欠かせず、いかに世界が協力して温室効果ガス削減の共通ルールに合意して、実行していけるかが勝負となる。

温暖化の国連会議は4種類ある。この違いを具体的な例で説明すると下記一覧のようになる。温暖化が人間活動による可能性が高いということで世界がはじめて温暖化防止条約に合意したのが気候変動枠組条約であり、その締約国会議としてのCOPがあ

る。より効力を挙げるために、先進国に法的拘束力のある削減目標を割り当てる京都議定書が誕生し、その締約国の会議としてのCMP。その二つの条約の中で各国が目標達成するために使っているルールなどの技術的な詳細は補助機関会合(SB)で決められていく。論点の中でも、京都議定書に続く新しい議定書をどうするか、などの重要な議題は特別に作業部会(AWG)をつくって集中的に話し合っていくのだ。

### 100名の大所帯で臨む 各国の威信をかけた戦い

年間予定としては、毎年11月から12月にかけて、COPとCMPの会議が2週間の会期で、原則としては国連における5つのグループ持ち回りで行われる。技術的な論点の話し合いのためにSBが2週間の会期で5～6月に開催され、重要な議題があるときには、AWGがその合間に行われる。2012年度は合わせて3回(図参照)だが、京都議定書に続く枠組みが決まった2011年までは、年に5回も開催された時もあった。文字通り1年の半分は海外出張というときもあるのが、温暖化の国際交渉担当者たちの生活だ。

温暖化の会議には様々な論点がある。温室効果ガスの削減目標の約束、適応、吸収源、森林減少防止、資金、技術移転など専門的な議題が、それぞれ分科会に分かれて議論されている。各国政府も分野ごとに専門家が対応するため(たとえば適応は環境省、吸収源は林野庁、資金は外務省、削減目標な

#### ●温暖化の国連会議の種類

- ①COP: 気候変動枠組条約(1992年採択)の締約国会議
- ②CMP (COPMOP): 京都議定書の締約国会議(1997年採択)
- ③SB: 上記①と②の締約国会議をサポートするための補助機関会合  
実施に関する補助機関(SBI)と科学的、技術的な助言に関する補助機関(SBSTA)がある
- ④AWG: 上記①と②の中で、特別に重要な論点を扱う作業部会

どの重要事項は省庁合同など) 主要国の政府代表団は100名以上の大所帯となる。

年末のCOPには、加盟国194カ国に世界各国のメディア、研究者、私たちNGOが参加して、総勢1万人を越える。広大な会場で論点ごとに数箇所で開催され、忙しげに各国政府代表団が行きかう。2週目には大臣が入ってきて、警備が厳しくなり、お供を引き連れて各国大臣が闊歩する後ろから、メディアが追いかけて、NGOが情報収集に走り回る。最後は徹夜で延長会議が行われ、1万人全員が疲労困憊したところにやっと世界が納得する妥協点が合意される。これが困難を極める温暖化の国際会議の実態である。

## 国際会議に欠かせない“プレーヤー” 国際NGO

さてそのような国際会議の場でNGOは何をしているのかとよく問われる。私が所属するWWFは、世界100カ国で活動する国際環境保護団体で、6000人の専門家オフィサーを抱え、500万人のサポーターに支えられながら、気候変動から森林・海洋保護など地球規模の環境問題に取り組んでいる。COPにはWWFだけで約40カ国のオフィスから100人前後のオフィサーが参加し、国別、地域別に収集した最新情報を元に論点別にポジションを練り上げ、各国政府へ陰に陽に提言していく仕事をしている。気候変動のNGOはWWFを含めた世界400団体が、CAN (Climate Action Network) というネットワークに加盟し、世界の市民社会の代表として会議に臨んでいるのだ。

私は実はマスコミ出身で2005年に米大学

院を経てからWWFへ就職するまで、NGOの存在を知らなかった。日本ではNGOのイメージは食うや食わずやかかもしれない。2006年頃には国際会議中に日本政府役人に「食えているの?」などと聞かれたこともあったくらいだ。しかし世界のNGOは、科学者、弁護士、経済学や国際関係学などの一大専門家集団であり、実際に米大学院の交渉術のクラスで机を並べて研究していた仲間が、お互いに別のNGOや研究機関、政府担当者となって国際会議で再会し、研究していた内容を実践している。転職が当たり前の欧米では、政府から民間企業、NGO、研究機関へと自在に動いており、NGOと政府関係者の距離が非常に近く、それがまた温暖化防止の最大の着地点をめざす力ともなっている。各国政府が否応なくそれぞれの国益を代表するのに対し、NGOは地球益を考える地球市民と言えるだろう。グローバル化の中、国際会議では欠かせないプレーヤーだ。

また日本においてはあまり知られていない温暖化の国際交渉の最前線において、世界の仲間と協力しての最新情報の収集と分析を行うため、メディアからも情報源として期待されている。また国際交渉の結果が、国内における排出量取引制度など様々な経済的手法の温暖化対策となって具現化されていくので、日本の企業にとっても情報源と解説者としての価値が高まっているのを実感する。

WWFでは国際会議ごとに報告会やセミナーを行ったり、ウェブサイトで会議論点の見方などを提供しているので、ご活用いただければ幸いです。さらに企業の先進的な取り組みのヒントとなれば大変うれしい。<http://www.wwf.or.jp/>

●温暖化の国際会議の年間予定(2012年の場合)

